Ⅳ　資金に係る換算差額	－36,999
Ⅴ　資金増加額	－456,885,996
Ⅵ　資金期首残高	1,988,847,518
Ⅶ　資金期末残高	1,531,961,522

注）１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	1,631,961,522
定期預金	－100,000,000
	1,531,961,522

２．重要な非資金取引　（単位：円）

⑴　寄附受による資産の取得	83,450,318
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	562,854,646
⑶　資産除去債務の計上	264,964

３．科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			226,151,439
当期総利益		226,151,439	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		19,223,169	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	206,928,270	206,928,270	226,151,439

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
１　損益計算書上の費用			
業務費	6,766,726,942		
一般管理費	454,727,743		
財務費用	42,288,459		
臨時損失	8,019,815	7,271,762,959	
２　（控除）自己収入等			
授業料収益	－433,769,055		
入学料収益	－81,018,600		
検定料収益	－12,577,600		
受託研究等収益	－505,472,291		
受託事業等収益	－38,426,014		
寄附金収益	－120,149,896		
財務収益	－765,735		
雑益	－136,477,228		
資産見返運営費交付金等戻入	－12,931,076		
資産見返寄附金戻入	－205,338,680		
臨時利益	－5,130,515	－1,552,056,690	
業務費用合計			5,719,706,269
Ⅱ　損益外減価償却相当額			633,144,833
Ⅲ　損益外減損損失相当額			－
Ⅳ　損益外利息費用相当額			264,964
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			7,076,057
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			－7,229,045
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			－7,704,161
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	218,040		
政府出資の機会費用	41,302,667		41,520,707
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト			6,386,779,624

注）　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　８～47年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～15年
車両運搬具　４～６年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。